

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	軽自動車税に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

上関町は、軽自動車税に関する事務における特定個人情報ファイルの取り扱いについて、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じたうえで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

上関町長

公表日

令和4年6月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税に関する事務
②事務の概要	<p>・地方税法に基づき、軽自動車の所有者又は使用者に対する軽自動車税額を算出し、賦課徴収している。また、住民等からの申請に基づき、軽自動車税情報により、納税証明書・標識交付証明書・廃車済書を発行している。</p> <p>・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。</p> <p>①軽自動車台帳の管理 ②軽自動車税の賦課、減免、徴収 ③納税証明書、標識交付証明書、廃車済書の発行 ④口座振替処理 ⑤過誤納が発生した納税義務者へ還付・充当処理 ⑥督促及び催告処理 ⑦滞納管理、地方税法に基づく調査</p>
③システムの名称	・MISALIO ・中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
軽自動車税申告受け付け台帳 軽自動車税台帳	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 16項</p> <p>・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日 内閣府・総務省令第5号) 第16条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供】なし 【情報照会】27項</p> <p>行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日 内閣府・総務省令第7号) 【情報提供】なし 【情報照会】20条</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民課税務係
②所属長の役職名	住民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	上関町総務課 山口県熊毛郡上関町大字長島448 0820-62-0311
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	上関町住民課 山口県熊毛郡上関町大字長島448 0820-62-0313

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法に基づき、軽自動車の所有者又は使用者に対する軽自動車税額を算出し、賦課徴収している。また、住民等からの申請に基づき、軽自動車税情報により、納税証明書・標識交付証明書・廃車済書を発行している。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 <ol style="list-style-type: none"> ①軽自動車台帳の管理 ②軽自動車税の賦課、減免、徴収 ③納税証明書、標識交付証明書、廃車済書の発行 ④口座振替処理 ⑤過誤納が発生した納税義務者へ還付・充当処理 ⑥督促及び催告処理 ⑦滞納管理、地方税法に基づく調査 ・番号法別表第二に基づき、情報提供に必要な情報を「副本」として装備した中間サーバーを介して情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報の照会と提供を、符号を用いて行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方税法に基づき、軽自動車の所有者又は使用者に対する軽自動車税額を算出し、賦課徴収している。また、住民等からの申請に基づき、軽自動車税情報により、納税証明書・標識交付証明書・廃車済書を発行している。 ・特定個人情報ファイルは、次の事務に使用している。 <ol style="list-style-type: none"> ①軽自動車台帳の管理 ②軽自動車税の賦課、減免、徴収 ③納税証明書、標識交付証明書、廃車済書の発行 ④口座振替処理 ⑤過誤納が発生した納税義務者へ還付・充当処理 ⑥督促及び催告処理 ⑦滞納管理、地方税法に基づく調査 	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	収納管理システム、上関町電子申請サービス、中間サーバー	<ul style="list-style-type: none"> ・MISALIO ・中間サーバー 	事後	
令和1年6月10日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	総務課税務係	総務課課税係	事後	
令和1年6月10日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月10日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
	IV リスク対策		IVリスク対策の追加記載	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月10日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年6月10日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年4月15日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 16項 平成26年内閣府・総務省令第5号第16条	・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一 16項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日 内閣府・総務省令第5号) 第16条	事前	
令和4年4月15日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令根拠	番号法第19条第7号 別表第二 【情報提供】なし 【情報照会】27項 平成26年内閣府・総務省令第7号 【情報提供】なし 【情報照会】20条	番号法第19条第8号 別表第二 【情報提供】なし 【情報照会】27項 行政手続きにおける特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日 内閣府・総務省令第7号) 【情報提供】なし 【情報照会】20条	事前	
令和4年4月15日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	総務課課税係	住民課税務係	事前	
令和4年4月15日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	総務課長	住民課長	事前	
令和4年4月15日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	上関町総務課 山口県熊毛郡上関町大字長島503 0820-62-0311	上関町総務課 山口県熊毛郡上関町大字長島448 0820-62-0311	事前	

